

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,651	12,014	49,198
経常利益 (百万円)	647	229	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	301	94	495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	725	976
純資産額 (百万円)	15,425	17,887	17,337
総資産額 (百万円)	57,685	58,261	57,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.51	1.16	6.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.3	29.2	29.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、電気化学工業株式会社との間で資本業務提携に関する基本契約の締結を決議し、同日付で締結いたしました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 資本業務提携の理由

事業構成において高い親和性を有する両社が提携を行い、技術や生産拠点などの経営資源の相互活用によって事業シナジーを創出し、各々の事業の発展や企業価値の向上につなげてまいりたいと考えております。

(2) 資本業務提携の内容等

業務提携の内容

現在、両社において、電子基板事業におけるセラミックス製基板製造に関して、両社が保有する技術及び設備を有効に活用する協業に向けた具体的検討を進めております。また、樹脂エマルジョン事業、食品包材事業、カーバイド事業、海外拠点で展開する事業といった事業分野を中心に業務提携の可能性について、今後具体的な協議を進めるとともに、その推進を図ることを予定しております。

資本提携の内容

この契約に基づき、電気化学工業株式会社は当社の普通株式4,098千株（取得総額516百万円）を旭硝子株式会社から市場外の相対取引により取得し、当社は電気化学工業株式会社の普通株式900千株（取得総額262百万円）を市場買付けにより取得しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復基調が持続しているものの、未だ金融不安が払拭されない欧州諸国の債務問題や、中国を中心としたアジア新興国における経済成長の鈍化などにより、一層減速感が広がりました。また、わが国においては、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかな持ち直しの動きがあるものの、歴史的な円高水準の長期化に伴う輸出の減少などにより、依然として景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、タイの洪水による影響は解消しているものの、更なる円高進行の影響に加え、デジタル家電向け製品の需要の落ち込みなどもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,014百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は313百万円（前年同四半期比60.7%減）、経常利益は229百万円（前年同四半期比64.5%減）、四半期純利益は94百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などです。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは堅調でしたが、海外向けが低調に推移し、前年同四半期並となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが振るわず、前年同四半期期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は3,838百万円と前年同四半期比129百万円(3.3%減)の減収、セグメント利益は338百万円と前年同四半期比26百万円(7.1%減)の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどです。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは欧米向けの低迷に加え、更なる円高進行の影響もあり、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は3,755百万円と前年同四半期比69百万円(1.8%減)の減収となりましたが、セグメント利益は、ステッカーの増産が寄与したことなどから、199百万円と前年同四半期比155百万円(352.3%増)の増益となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、セラミック基板はデジタル家電向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は東日本大震災の影響が解消し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は1,898百万円と前年同四半期比3百万円(0.2%減)の減収となり、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響が大きく、200百万円(前年同四半期は37百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などがありますが、住宅着工戸数の増加などにより、販売は順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は2,277百万円と前年同四半期比135百万円(6.3%増)の増収、セグメント利益は62百万円と前年同四半期比9百万円(17.0%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などがありますが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前年同四半期比減収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は1,132百万円と前年同四半期比414百万円(26.8%減)の減収、セグメント利益は17百万円と前年同四半期比186百万円(91.6%減)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,139百万円増加し、58,261百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比555百万円増加し、26,743百万円となりました。固定資産は、機械装置などの設備投資により有形固定資産が増加し、前期末比584百万円増加し、31,518百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比590百万円増加し、40,374百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前期末比1,181百万円増加し、27,273百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比591百万円減少し、13,100百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当はあったものの、為替換算調整勘定の変動もあり、前期末比549百万円増加し、17,887百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.0%から0.2ポイント改善し、29.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は552百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		81,940,298		7,034		2,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,707,000	81,707	同上
単元未満株式	普通株式 180,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	53,000		53,000	0.06
計		53,000		53,000	0.06

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	4,439
受取手形及び売掛金	11,989 ₁	12,157 ₁
商品及び製品	4,969	5,269
仕掛品	1,802	1,820
原材料及び貯蔵品	1,714	1,790
その他	1,182	1,350
貸倒引当金	81	86
流動資産合計	26,187	26,743
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,927	6,144
土地	14,205	14,236
その他(純額)	6,678	6,838
有形固定資産合計	26,811	27,219
無形固定資産	393	402
投資その他の資産		
その他	3,881	4,048
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	3,728	3,896
固定資産合計	30,934	31,518
資産合計	57,121	58,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,574	1 9,705
短期借入金	12,745	13,870
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	262	163
賞与引当金	505	582
その他	2,804	2,752
流動負債合計	26,092	27,273
固定負債		
長期借入金	6,566	5,951
退職給付引当金	2,741	2,809
役員退職慰労引当金	195	158
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,885
その他	302	294
固定負債合計	13,691	13,100
負債合計	39,783	40,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,885	2,816
自己株式	8	8
株主資本合計	12,314	12,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	354
繰延ヘッジ損益	25	25
土地再評価差額金	6,938	6,938
為替換算調整勘定	2,427	1,792
その他の包括利益累計額合計	4,239	4,765
少数株主持分	784	875
純資産合計	17,337	17,887
負債純資産合計	57,121	58,261

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,651	12,014
売上原価	9,301	9,129
売上総利益	3,350	2,885
販売費及び一般管理費	2,551	2,571
営業利益	798	313
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	27	26
その他	50	57
営業外収益合計	97	95
営業外費用		
支払利息	84	63
為替差損	123	72
その他	40	43
営業外費用合計	249	179
経常利益	647	229
特別利益		
投資有価証券等売却益	1	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券等評価損	4	24
減損損失	3	-
災害による損失	125	-
特別損失合計	136	24
税金等調整前四半期純利益	517	205
法人税、住民税及び事業税	183	184
法人税等調整額	29	138
法人税等合計	153	45
少数株主損益調整前四半期純利益	363	160
少数株主利益	61	65
四半期純利益	301	94

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363	160
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	103
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	286	668
その他の包括利益合計	298	565
四半期包括利益	661	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	621
少数株主に係る四半期包括利益	74	103

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	685百万円	693百万円

2 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	161百万円	324百万円
支払手形	183 "	382 "
受取手形割引高	"	89 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	582百万円	585百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,966	3,823	1,901	2,139	1,221	13,052	400	12,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		2	324	327	327	
計	3,967	3,824	1,901	2,142	1,546	13,381	729	12,651
セグメント利益又は 損失()	364	44	37	53	203	628	19	647

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額 400百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 273百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高 127百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,814	3,755	1,898	2,275	585	12,326	312	12,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0		2	547	573	573	
計	3,838	3,755	1,898	2,277	1,132	12,899	885	12,014
セグメント利益又は 損失()	338	199	200	62	17	416	187	229

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額 312百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 348百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高130百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 187百万円には、各セグメントに配分していない全社費用 56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円51銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	301	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	301	94
普通株式の期中平均株式数(株)	66,937,744	81,886,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。